

石川県公報

令和6年12月6日（金曜日）

号 外

（第72号）

目 次

監査委員
○住民監査請求に係る監査結果の公表

1

監 査 委 員

住民監査請求に係る監査結果の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第5項の規定により、住民監査請求に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和6年12月6日

石川県監査委員 村 上 勝
同 作 田 有 子

（政務活動費に係る住民監査請求の監査結果）

第1 住民監査請求の内容

1 請求人

石川県金沢市小坂町西61番地7 林 木 則 夫

2 請求書の提出

令和6年10月8日

3 請求の内容

請求人提出の石川県職員措置請求書（以下「措置請求書」という。）の要旨は、おおむね次のとおりである。（本監査結果においては、できるだけ措置請求書の原文に即して記載したが、項目番号の表記を変更した。）

(1) 政務活動費の経費は 政務活動に要する経費

地方自治法（以下「法」という。）第100条第14項乃至第16項に基づく政務活動費交付条例である石川県政務活動費の交付に関する条例（以下「本件条例」という。）は、政務活動費を充てることができる経費の範囲を規定している。

本件条例の規定には、収支報告書等の支出を証する書面の議長提出義務、未執行の政務活動費返還義務及び収支報告書等の議長提出書面の5年間保存義務規定に加えて、政務活動費を充てることができる経費の範囲として規定する政務活動費は議員が実施する政務活動に要する経費に対して交付し、別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとするを明文で規定している。

それゆえ、石川県議会議員の政務活動費の経費は、本件条例第2条第2項別表の政務活動に要する経費の内容規定経費のことである。

本件条例第9条第1項及び同第4項で規定している収支報告書記載の経費支出の議員が議長に提出する書面は、当該経費支出は別表に定める政務活動に要する経費に限るとの本件条例第10条規定があるゆえに、政務活動費の経費であると分かる書面とすべきであるから、平成24年法改正前の政務調査費の「政務調査費使途基準」の内容規定の例示経費とは異なり、政務活動費の経費は議員が議長提出した支出を証する書面により政務活動に要する経費の内容規定経費支出であると分かる支出書面規定である。

(2) 支出費目は 政務活動費の経費ではない

石川県政務活動費運用基準（マニュアル）（以下「本件マニュアル」という。）は、『議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部』である『政務活動費を充てることができる経費の範囲を』『定

めなければならない』法第100条第14項が規定している『条例』ではなくて、石川県議会の内規であるゆえに、本件マニュアルが定めている「政務活動費使途基準表」の「費目」は政務活動に要する経費ではないから、当該項目として定めている「支出費目」も政務活動費の経費ではない。

本件マニュアルが定める支出費目の支出は、当該支出費目が政務活動に要する経費の内容規定経費支出ではないゆえに、議員が政務活動と分かる書面を議長提出しないとする定めをしているから、議員は支出費目へ政務活動費を充当しているが、当該支出費目への支出は本件条例規定違反の目的外支出の違法支出である。

石川県議会は、本件マニュアルにおいて政務活動費使途基準を作成して政務調査費使途基準の項目の内容規定であった例示経費を「支出費目」として本件条例の『政務活動に要する経費』とする本件条例規定違反の定めをしたものであるゆえに、本件マニュアルの支出費目に政務活動費を充当することは平成24年法改正後の政務活動費の法規定違反であるから、本件マニュアルの運用は同議会の違法行為である。

(3) 本件は支出費目に充当した政務活動費の不当利得返還請求

本件条例第2条第2項別表の政務活動に要する経費の内容規定は、下記のとおりであるゆえに、政務活動に要する経費ではない本件マニュアルの支出費目に政務活動費を充当する議員は当該政務活動費を不当利得している。

広聴広報費の内容規定は、『会派及び議員が行う県政に関する政策等の広聴広報活動に要する経費』である。

事務費の内容規定は、『会派及び議員が行う活動に係る事務の遂行に要する経費』である。

人件費の内容規定は、『会派及び議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費』である。

すなわち、本件条例の人件費の内容規定においては、政務活動に要する経費である政務活動補助職員雇用経費と規定しているゆえに、本件条例においては『職務の遂行を補佐する秘書』（国会法第132条）とは規定していないし、政務調査費使途基準の考え方も規定していないから、本件マニュアルが定める項目の人件費に政務活動費を充当している支出は目的外支出の違法支出である。

打出喜代文、横山隆也、作野広昭、安実隆直、焼田宏明、長田哲也、太郎田真理、車 幸弘、不破大仁及び紐野義昭の各議員の広聴広報費支出、並びに、稲村建男、焼田宏明、安実隆直、紐野義昭、下沢佳充、川 裕一郎、車 幸弘、長田哲也及び安居知世の各議員の事務費支出の自動車リース代、並びに、下沢佳充、川 裕一郎、稲村建男、不破大仁、清水真一路、善田善彦、車 幸弘、福村 章及び長田哲也の各議員の人件費支出は、政務活動に要する経費の広聴広報費支出、事務費支出及び人件費支出ではないゆえに、各支出は政務活動に要する経費支出を証する書面を議長提出していないから、実質は令和5年度政務活動費の未執行の政務活動費であって、当該各議員は各充当政務活動費を不当利得している。

法第100条第14項規定の『議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部』は、『政務活動費を充てることができる経費の範囲』を本件条例第2条で規定しており、本件条例第2条第2項において、『政務活動費は、別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする』と規定しているゆえに、本件条例ではない本件マニュアルの政務活動費使途基準表が定めている支出費目は政務活動に要する経費ではない。

また、本件マニュアルが「証拠書類」と定めている「政務活動費支出証明書」及び「政務活動報告書」は、当該議員自身が記載する書面であるゆえに、証拠文書ではないから、本件条例第9条第4項規定の『支出を証する書面』ではない。

議員が実施する政務活動に要する経費の支出ではない支出、議員が実施する政務活動に関連する経費の証拠文書を議長に提出していない支出、すなわち『支出を証する書面』ではない書面のみを議長提出し、政務活動に要する経費である証拠文書を提出していない支出は、本件条例第2条第2項別表の政務活動に要する経費の内容規定に違反する支出であるゆえに、当該支出は目的外支出の違法支出である。

本件各議員の支出は、支出費目に政務活動費を充当する支出としているゆえに、本件各議員が議長提出している支出費目の支出を証する書面は当該経費支出証拠文書ではないから、本件各議員が議長提出した書面は当該各議員の不当利得の証拠文書である。

すなわち、本件各議員の政務活動費充当支出は、違法支出した法律上の原因がない不当利得であるゆえに、その実態は目的外支出の違法支出であり、その実質は交付会計年度の未執行の政務活動費である。

それゆえ、本件各議員が支出した政務活動費は、本来は知事に返還しなければならない政務活動費である。

(4) 支出を証する書面は 政務活動に要する経費の証拠文書

本件条例第9条第1項は、『会派の代表者及びその所属議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書（以

下「収支報告書」という。)を、別記様式により毎年4月30日までに議長に提出しなければならない』と規定しており、同第4項では、『会派の代表者及びその所属議員は、前3項の規定により収支報告書を提出するときは、当該収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し』『を併せて提出しなければならない』と規定した上で、さらに、本件条例第10条においては、『会派の代表者又はその所属議員は、その年度において交付を受けた政務活動費に係る収入の総額からその年度において行った政務活動費に係る支出(別表に定める政務活動に要する経費に充てたものに限る。)の総額を控除して残余があるときは、当該残余の額に相当する額の政務活動費を知事に返還しなければならない。』と規定している。

それゆえ、本件条例第9条第4項規定の『収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面』は、本件条例第2条第2項別表の政務活動に要する経費の内容規定の証拠文書のことである。

ところで、本件マニュアルが定めている「証拠書類」の中で、「議長に提出する書類」の「写しの提出」書面としている「政務活動報告書(様式1)、政務活動費集計表(様式1(付表1))及び政務活動費月計表(様式1(付表2))」は、当該議員自身が記載している書面であるゆえに、それら3書面は本件条例第9条第4項で規定している『支出を証する書面』、すなわち支出証拠文書ではない。

加えて、本件マニュアルは、「雇用契約書」、「委託契約書」及び「その他、支出の根拠となる書類及び活動の実態が分かる書類など」を「会派及び議員が整理・保管する証拠書類」の原本を保管することとしており、議長提出書類とは定めていない。

それゆえ、本件各議員が違法支出している原因は、本件マニュアルの上記定めである。

(5) 打出喜代文議員ら10議員の広聴広報費支出は 違法支出

打出喜代文議員は令和5年度の政務活動費として352万9000円の交付を受けて、同議員は、交付額を超える広聴広報費403万6623円の政務活動費を充当支出したと収支報告書に記載している。

そして、打出喜代文議員が広聴広報費支出の各支出に係る領収書その他の支出を証する書面の議長提出した内容は、別紙1-1のとおりであるゆえに、当該支出が政務活動に要する経費支出を証する書面を同議員は議長提出していないから、同議員の広聴広報費支出は本件条例規定違反の違法支出である。

打出喜代文議員が議長提出した政務活動報告書に「活動レポートデザイン料」と記載する4回の支出は、政務活動費支出証明書の支出先欄に「有限会社 ライターハウス」との記載をしたものであって、当該書面だけでは政務活動に要する経費の広聴広報費支出であると分からないゆえに、上記4支出は本件条例第2条第2項規定違反及び本件条例第9条第4項規定違反の目的外支出の違法支出である。

「活動レポート」の支出は、4回とも領収書であるものの、当該各「活動レポート」を議長提出していないゆえに、政務活動に要する経費の広聴広報費の内容規定経費支出と確認できないから、上記4支出を証する書面は本件条例第2条第2項規定違反及び本件条例第9条第4項規定違反の違法支出証拠文書である。

郵便物引受12支出及び長3ピンク封筒の3支出は、打出喜代文議員が議長提出した支出を証する書面の領収書を議長提出しているのであるが、その他に、政務活動に要する経費の広聴広報費の内容規定経費に該当する支出と確認できる書面を議長提出していないゆえに、郵便物引受12支出及び長3ピンク封筒の3支出は本件条例第2条第2項規定違反及び本件条例第9条第4項規定違反である。

すなわち、打出喜代文議員の広聴広報費支出は本件条例規定違反の違法支出である。

同様に、横山隆也、作野広昭、安実隆直、焼田宏明、長田哲也、太郎田真理、車 幸弘、不破大仁及び紐野義昭の各議員の広聴広報費支出の当該別表の「使途内容」欄記載内容は、当該各議員が議長提出した書面が広聴広報費の内容規定経費支出と確認できる書面ではないかあるいは確認できない書面であるゆえに、本件条例第2条第2項規定違反及び本件条例第9条第4項規定違反であるから、本件条例規定違反の違法支出である。

よって、打出喜代文議員ら10名の議員の広聴広報費支出は本件条例規定違反の違法支出である。

(6) 稲村建男議員ら9名の事務費支出の自動車リース代は 違法支出

稲村建男、焼田宏明、安実隆直、紐野義昭、下沢佳充、川 裕一郎、車 幸弘、長田哲也及び安居知世の各議員が事務費支出としている「自動車リース代」は、平成24年法改正時の国会の質疑応答において、『議会の議員としての調査研究その他の活動に資するための経費』は、『議会の議員としての活動に含まれない政党活動、選挙活動、後援会活動、私人としてのプライベートな活動のための経費などは条例によって対象にすることができない』と確認されているゆえに、本件マニュアルの支出費目の「自動車リース代」は各議員の私人としてのプライベートな活動である自動車リース会社との契約に基づく各議員の支払金であり、政務活動費交付

条例の対象経費ではないから、本件条例の政務活動に要する経費である事務費支出ではない(事実証明書1の14頁第1段 皆吉委員の答弁参照)。

すなわち、自動車リース代は、議会の議員としての活動経費ではないゆえに、本件条例の事務費の内容規定経費でないから、政務活動費を充てることができない。

加えて、自動車リース代支出を証する書面の議長提出の内容は、別紙2-1乃至別紙2-9のとおりであり、自動車リース代の証拠文書とならない当該各議員自身が記載した政務活動費支出証明書であるゆえに、当該各支出が自動車リース代である証拠文書ではないから、当該各支出は自動車リース代であると確認することもできない。

よって、稲村建男議員ら9名の事務費支出としている自動車リース代は本件条例規定違反の目的外支出の違法支出である。

(7) 下沢佳充議員ら9名の人件費支出は 違法支出

下沢佳充、川 裕一郎、稲村建男、不破大仁、清水真一路、善田善彦、車 幸弘、福村 章及び長田哲也の9名の議員の人件費支出は、本件マニュアルの政務活動費使途基準表の支出費目の人件費の「内容」記載には「政務活動補助職員に対する給与、賃金、手当、社会保険料」との記載はあるが、「使途基準の考え方」欄記載内容は法改正前の政務調査費使途基準表の「・按分の場合 / 議員が雇用する場合は1/2以内かつ月15万円以内」をそのまま本件マニュアルの人件費使途基準の考え方としているものであるゆえに、本件条例別表規定の政務活動に要する経費の人件費の内容規定経費においては規定がなく、当該考え方は政務調査費を政務活動費と同一であると事実誤認しているから、当該考え方は認められない。

また、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は、本件マニュアルの政務活動費使途基準表においては政務活動補助アルバイト、政務活動費作成補助代及び事務アルバイト代と定めていないゆえに、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は本件マニュアルの政務活動費使途基準の人件費項目の人件費でもない。

すなわち、本件条例規定の政務活動に要する経費の人件費の内容規定は、「議員が雇用」している雇用者の雇用経費ではない。

よって、下沢佳充議員ら9名の議員の人件費支出は本件条例規定違反の違法支出である。

(8) 本件各議員の充当額は 返還額

打出喜代文議員が広聴広報費支出としている支出は、本件マニュアルが「支出の根拠となる書類及び活動実態が分かる書類」を「議長提出する書類」としないと定めている(本件マニュアル4頁参照)ゆえに同議員は当該「活動レポート」を議長提出していないから、別紙1-1記載の23支出は議会の議員活動の証拠文書である「活動レポート」を議長提出していないから当該「活動レポート」関連支出も含めたすべての支出が本件条例規定違反の違法支出であって、それらの政務活動費充当額及び違法額は403万6623円であり、当該違法支出の金額は法律上の根拠がないこと、及び、同議員は本件条例及び本件マニュアルを熟知している者であるから当該不当利得は民法第704条規定の悪意の受益者の不当利得であるが、当該違法額は交付額を超える金額であるから、同議員の返還額は交付額と同額の352万9000円である。

横山隆也議員の広聴広報費支出としている別紙1-2記載の10支出の政務活動費充当額及び違法額は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、205万8718円である。

作野広昭議員の広聴広報費支出としている支出の別紙1-3記載の8支出の政務活動費充当額及び違法額は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、返還額も174万2769円である。

安実隆直議員の広聴広報費支出は別紙1-4記載の15支出・171万2600円ではあるが、収支報告書の支出額は171万2250円であり、同議員の事務費支出の自動車リース代は別紙2-3記載の12支出・50万0964円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額221万3214円である。

焼田宏明議員の広聴広報費支出及び事務費支出の自動車リース代支出は、別紙1-5記載の7支出・159万8500円及び別紙2-2記載の12支出・50万8344円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに同議員は本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目

的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額210万6844円である。

長田哲也議員の広聴広報費支出、事務費支出の自動車リース代及び人件費支出は、別紙1-6記載の2支出・121万6116円、別紙2-8記載の12支出・24万1561円及び別紙3-9記載の12支出・111万5475円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額257万3152円である。

太郎田真理議員の広聴広報費支出としている支出の別紙1-7記載の11支出・108万4718円は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額も、108万4718円である。

車 幸弘議員の広聴広報費支出、事務費支出の自動車リース代及び人件費支出は、別紙1-8記載の11支出・104万1565円、別紙2-7記載の12支出・29万0448円及び別紙3-7記載の24支出・123万円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額256万2013円である。

不破大仁議員の広聴広報費支出及び人件費支出は、別紙1-9記載の5支出・103万0597円及び別紙3-4記載の13支出・169万円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額272万0597円である。

紐野義昭議員の広聴広報費支出及び事務費支出の自動車リース代支出は、別紙1-10記載の7支出・97万6350円及び別紙2-4記載の12支出・45万5220円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、同議員は本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額143万1570円である。

稲村建男議員の事務費支出の自動車リース代及び人件費支出は、別紙2-1記載の12支出・60万円及び別紙3-3記載の12支出・180万円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額240万円である。

下沢佳充議員の事務費支出の自動車リース代及び人件費支出は、別紙2-5記載の10支出・38万7330円及び別紙3-1記載の12支出・180万円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額218万7330円である。

川 裕一郎議員の事務費支出の自動車リース代及び人件費支出は、別紙2-6記載の12支出・35万8650円及び別紙3-2記載の12支出・180万円であって、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに、本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額はそれらの合計金額215万8650円である。

安居知世議員の事務費支出の自動車リース代としている支出の別紙2-9記載の11支出・10万0463円は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額も、10万0463円である。

清水真一路議員の人件費支出としている支出の別紙3-5記載の13支出・155万9306円は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額も、155万9306円である。

善田善彦議員の人件費支出としている支出の別紙3-6記載の12支出・152万9100円は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額も、152万9100円である。

福村 章議員の人件費支出としている支出の別紙3-8記載の24支出・118万8000円は、政務活動に要する経費の証拠文書を議長提出していないゆえに本件条例及び本件マニュアルを熟知した同議員のすべての支出が本件条例規定違反の目的外支出の違法支出であるから、同議員の返還額も、118万8000円である。

(9) 本件各議員の不当利得は 悪意の受益者の不当利得

本件各議員が本件条例規定違反の違法支出をしている原因は、平成24年法改正後も、石川県議会が本件条例

規定の政務活動に要する経費ではない本件マニュアルで定めている政務活動費使途基準表において平成24年法改正前の政務調査費使途基準の項目の内容の例示経費を支出費目として定めて当該支出費目を政務活動に要する経費としていることにある。

それゆえ、平成24年法改正で政務活動費を充てることができる経費の範囲は必要的条例事項となったことを知りながら、石川県議会の内規として本件マニュアルで政務活動費使途基準表に定めている支出費目を政務活動に要する経費としていた本件各議員は、本件条例及び本件マニュアルを熟知しているゆえに、本件マニュアルが定める支出費目が政務活動に要する経費の内容規定経費でない知っているから、本件各議員は民法第704条規定の悪意の受益者である。

よって、本件各議員の石川県への返還額は上記(8)記載の各返還額に、それぞれ、令和5年度政務活動費の収支報告書提出期限である令和6年4月30日の翌日である同年5月1日より返還期日までの民法に規定された年3パーセントの割合の遅延損害金を加えて石川県に返還することが必要である。

- (10) 請求人は、本件各議員が令和5年度政務活動費を政務活動に要する経費ではない本件マニュアルで定めている支出費目支出を政務活動費の経費支出と偽る報告で未執行の令和5年度政務活動費を不当利得した者であるゆえに、本件各議員は民法第704条規定の悪意の受益者であるから、打出喜代文議員に対し352万9000円の金額、不破大仁議員に対し272万0597円、長田哲也議員に対し257万3152円、車 幸弘議員に対し256万2013円、稲村建男議員に対し240万円、安実隆直議員に対し221万3214円、下沢佳充議員に対し218万7330円、川 裕一郎議員に対し215万8650円、横山隆也議員に対し205万8718円、焼田宏明議員に対し210万6844円、作野広昭議員に対し174万2769円、清水真一路議員に対し155万9306円、善田善彦議員に対し152万9100円、紐野義昭議員に対し143万1570円、福村 章議員に対し118万8000円、太郎田真理議員に対し108万4718円及び安居知世議員に対し10万0463円、並びに、当該各金額に対する民法所定の年3パーセントの遅延損害金を加えて支払うように請求することを、石川県知事に求める。

以上、地方自治法第242条第1項の規定により、別紙事実証明書添えて必要な措置を講ずることを求める。(添付書類)

別紙1-1から別紙1-10まで、別紙2-1から別紙2-9まで及び別紙3-1から別紙3-9まで並びに事実証明書1から事実証明書20まで(なお、これらの書面については、監査結果への記載を省略した。)

第2 監査委員の除斥

本件請求は、石川県議会(以下「県議会」という。)の議員に交付された政務活動費に関するものであることから、県議会議員から選任された監査委員は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第199条の2の規定により、本件監査から除斥した。

第3 請求の受理

本件請求については、法第242条第1項に定める要件に適合しているか審査を行い、令和6年10月16日に所定の要件を具備しているものと認め、受理することとした。

第4 監査の実施

1 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対して、法第242条第7項の規定により、令和6年11月1日に、証拠の提出及び陳述の機会を設けたところ、請求人は、新たな証拠として事実証明書21(なお、この書面については、監査結果への記載を省略した。)を提出し、その趣旨の補足を行うとともに、改めて、請求の要旨について陳述した。

2 監査対象事項

本件請求の要旨を踏まえ、令和5年度に県議会の会派及び所属議員に交付された政務活動費のうち、請求人が措置請求書において摘示している支出について監査対象とした。

3 監査対象部局

石川県議会事務局(以下「議会事務局」という。)

4 監査対象部局の監査の経過

議会事務局に対して関係書類の提出を求めるとともに、令和6年11月19日に政務活動費制度の概要及び運用状況並びに請求人の主張に対する見解等について聴取を行った。

その主な内容は、おおむね次のとおりであった。

(1) 政務活動費制度について

政務活動費制度の根拠法は地方自治法であり、同法第100条第14項及び第15項において、「普通地方公共団体

は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない。」(第14項)、「前項の政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務活動費に係る収入及び支出の報告書を議長に提出するものとする。」(第15項)と規定されている。以前、この条項は、政務調査費制度のよりどころとなっていたが、平成24年9月の地方自治法改正により、「議員の調査研究に資するため必要な経費」から「議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費」へと使途が明確化されたことや名称が「政務調査費」から「政務活動費」へと変更され、さらに、同法第100条第16項には「議長は、第14項の政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるものとする。」という新たな条項が追加されている。

同法の改正に伴い、石川県でも同年12月、議員提案により石川県政務活動費の交付に関する条例(平成13年条例第22号。以下「条例」という。)及び石川県政務活動費の交付に関する規程(平成13年議会規程第1号。以下「規程」という。)を改正した。また、政務活動費の使途の透明性の確保など、その適正な運用を期し、政務活動費を充てることができる経費の範囲を明らかにするため、具体的な費目や使途基準を定めた石川県政務活動費運用基準(マニュアル)(以下「本件マニュアル」という。)を策定した。平成25年度からは、これらを根拠条例等として、政務活動費制度の運用を行っている。

なお、本件マニュアルについては、令和6年9月20日金沢地裁の判決においても、「地方自治法が政務活動費の交付等について、普通地方公共団体の実情に合わせた条例によってその具体的な内容を規定するよう求めていることに鑑みて、条例所定経費を具体化し、その細目を定めることで、県における実情を踏まえつつ、政務活動費の使途の透明性を確保することを目的として定められたものと認められる。そうすると、本件マニュアルについて、その内容が地方自治法や本件条例の趣旨に合致しない不合理なもの認められない限り、経費支出の対象となる行為と本件条例2条1項所定の政務活動との間の合理的関連性の有無の判断に当たって参酌されるものというべきである。そこで、本件マニュアルの内容についてさらに検討すると、本件マニュアルは、社会通念等に照らして、議員の調査研究その他の活動として誤解を受ける可能性があるもの(例えば、政党活動、選挙活動、後援会活動、私的経費等)については政務活動費を充当するのに適しない例として挙げ、また透明性確保の観点から証拠書類の整理・保管や、領収書に記載すべき事項についても定めているほか、具体的な使途基準表の中でも、支出費目に対応して多くはその上限を実費とし、それ以外であっても充当の割合を定めるなどしているから、その内容が不合理であるということとはできず、地方自治法や本件条例の趣旨に合致しない不合理なものとは認められない」との判断がなされている。

(2) 請求人の主張に対する説明について

ア 政務活動費に要する経費であると分かる書面を提出すべきとの摘示について

請求人は、「本件条例第9条第1項及び同第4項で規定している収支報告書記載の経費支出の議員が議長に提出する書面は、当該経費支出は別表に定める政務活動に要する経費に限るとの本件条例第10条の規定があるゆえに、政務活動費の経費であると分かる書面とすべきであるから、平成24年法改正前の政務調査費の「政務調査費使途基準」の内容規定の例示経費とは異なり、政務活動費の経費は議員が議長提出した支出を証する書面により政務活動に要する経費の内容規定経費支出であると分かる支出書面規定である」と主張する。

しかしながら、請求人の主張は根拠が不明である。

議長へ提出する書面として条例第9条第4項に記載の「収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」については、支出の事実を裏付ける書面の写しを求めているものであり、当該支出が条例所定経費であることを証する書面の写しの提出を求めているものではない。

また、「政務調査費」が「政務活動費」に改正される以前から、その支出について条例、規程及び本件マニュアルに基づく提出書面にて確認、また、必要に応じて、議長が事務局職員に命じてその内容を調査してきた。

イ 支出費目は政務活動費の経費ではないとの摘示について

請求人は、本件マニュアルについて、「法第100条第14項が規定している『条例』ではなくて、石川県議会の内規であるゆえに、本件マニュアルが定めている「政務活動費使途基準表」の「費目」は政務活動に要する経費ではないから、当該項目として定めている「支出費目」も政務活動費の経費ではない。本件マニユ

ルが定める支出費目の支出は、当該支出費目が政務活動に要する経費の内容規定経費支出ではないゆえに、議員が政務活動と分かる書面を議長提出しないとする定めをしているから、議員は支出費目へ政務活動費を充当しているが、当該支出費目への支出は本件条例規定違反の目的外支出の違法支出である。石川県議会は、本件マニュアルにおいて政務活動費使途基準を作成して政務調査費使途基準の項目の内容規定であった例示経費を「支出費目」として本件条例の『政務活動に要する経費』とする本件条例規定違反の定めをしたものであるゆえに、本件マニュアルの支出費目に政務活動費を充当することは平成24年法改正後の政務活動費の法規定違反であるから、本件マニュアルの運用は同議会の違法行為である」と主張する。

しかしながら、請求人の主張はいずれも根拠が不明である。

本件マニュアルは、条例に定める政務活動費の適正な運用を期すため、具体的な費目ごとに使途基準を明確にし、その使途の透明性の確保を目的として策定されたものであり、本件マニュアルに記載する「支出費目」は、条例別表に定める経費ごとに具体的な費目を例示し、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の考え方を記載しているものである。

また、議長へ提出する書面として条例第9条第4項に記載の「収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」については、支出の事実を裏付ける書面の写しの提出を求めているものであり、本件マニュアルにおいて具体的な様式を定め、政務活動費の適正な運用を図っているものである。

ウ 政務活動費における人件費は、国会法（昭和22年法律第79号）第132条のような『職務の遂行を補佐する秘書』とは規定していないとの摘示について

請求人は、「本件条例第2条第2項別表の政務活動に要する経費の内容規定は、下記のとおりであるゆえに、政務活動に要する経費ではない本件マニュアルの支出費目に政務活動費を充当する議員は当該政務活動費を不当利得している」、「本件条例の人件費の内容規定においては、政務活動に要する経費である政務活動補助職員雇用経費と規定しているゆえに、本件条例においては『職務の遂行を補佐する秘書』（国会法第132条）とは規定していないし、政務調査費使途基準の考え方も規定していないから、本件マニュアルが定める項目の人件費に政務活動費を充当している支出は目的外支出の違法支出である」と主張する。

しかしながら、請求人の主張はいずれも根拠が不明である。

本件マニュアルは、条例に定める政務活動費の適正な運用を期すため、具体的な費目ごとに使途基準を明確にし、その使途の透明性の確保を目的として策定されたものであり、本件マニュアルに記載する「支出費目」は、条例別表に定める経費ごとに具体的な費目を例示し、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の考え方を記載しているものである。

また、国会法第132条規定は、国費によって付される国会議員の秘書に関する規定である。政務活動費における人件費は、「議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費」であり、政務活動費の充当においては、その業務内容により、必要に応じて按分している。

エ 本件条例で規定している支出を証する書面の写しを議長提出していないとの摘示について

請求人は、「本件マニュアルが「証拠書類」と定めている「政務活動費支出証明書」及び「政務活動報告書」は、当該議員自身が記載する書面であるゆえに、証拠文書ではないから、本件条例第9条第4項規定の『支出を証する書面』ではない」、「本件マニュアルが定めている「証拠書類」の中で、「議長に提出する書類」の「写しの提出」書面としている「政務活動報告書（様式1）、政務活動費集計表（様式1（付表1））及び政務活動費月計表（様式1（付表2））」は、当該議員自身が記載している書面であるゆえに、それら3書面は本件条例第9条第4項で規定している『支出を証する書面』、すなわち支出証拠文書ではない。加えて、本件マニュアルは、「雇用契約書」、「委託契約書」及び「その他、支出の根拠となる書類及び活動の実態が分かる書類など」を「会派及び議員が整理・保管する証拠書類」の原本を保管することとしており、議長提出書類とは定めていない。それゆえ、本件各議員が違法支出している原因は、本件マニュアルの上記定めである」と主張する。

しかしながら、請求人の主張はいずれも根拠が不明である。

本件マニュアルは、条例に定める政務活動費の適正な運用を期すため、具体的な費目ごとに使途基準を明確にし、その使途の透明性の確保を目的として策定されたものであり、本件マニュアルに記載する「支出費目」は、条例別表に定める経費ごとに具体的な費目を例示し、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の考え方を記載しているものである。

また、議長へ提出する書面として条例第9条第4項に記載の「収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」については、支出の事実を裏付ける書面の写しの提出を求めているものであり、本件マニュアルにおいて具体的な様式を定め、政務活動費の適正な運用を図っているものである。

これらの議長に提出された書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。

なお、議員自身が証明するのは、領収書を徴しがたい場合に限られており、例えば、クレジットカードによる一括の口座引き落としについては、支出明細書等を提示してもらい、内容を確認している。

オ 議員10名の広聴広報費支出は、すべて違法支出であるとの摘示について

請求人は、打出喜代文議員、横山隆也議員、作野広昭議員、安実隆直議員、焼田宏明議員、長田哲也議員、太郎田真理議員、車 幸弘議員、不破大仁議員及び紐野義昭議員が政務活動費として充当した広聴広報費について、「当該各議員が議長提出した書面が広聴広報費の内容規定経費支出と確認できる書面ではないかあるいは確認できない書面であるゆえに、本件条例第2条第2項規定違反及び本件条例第9条第4項規定違反であるから、本件条例規定違反の違法支出である」と主張する。

しかしながら、請求人の主張は根拠が不明である。

これら各議員から、議長に提出された各提出書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。

また、議長に提出された書類の他、必要に応じて、議長が事務局職員に命じて、議員が保管している書類を提示してもらい、その内容を確認している。

カ 議員9名の事務費支出の自動車リース代は、すべて違法支出であるとの摘示について

請求人は、「稲村建男、焼田宏明、安実隆直、紐野義昭、下沢佳充、川 裕一郎、車 幸弘、長田哲也及び安居知世の各議員が事務費支出としている「自動車リース代」は、平成24年法改正時の国会の質疑応答において、『議会の議員としての調査研究その他の活動に資するための経費』は、『議会の議員としての活動に含まれない政党活動、選挙活動、後援会活動、私人としてのプライベートな活動のための経費などは条例によって対象にすることができない』と確認されているゆえに、本件マニュアルの支出費目の「自動車リース代」は各議員の私人としてのプライベートな活動である自動車リース会社との契約に基づく各議員の支払金であり、政務活動費交付条例の対象経費ではないから、本件条例の政務活動に要する経費である事務費支出ではない」、「すなわち、自動車リース代は、議会の議員としての活動経費ではないゆえに、本件条例の事務費の内容規定経費でないから、政務活動費を充てることができない。加えて、自動車リース代支出を証する書面の議長提出の内容は、別紙2-1乃至別紙2-9のとおりであり、自動車リース代の証拠文書とならない当該各議員自身が記載した政務活動費支出証明書であるゆえに、当該各支出が自動車リース代である証拠文書ではないから、当該各支出は自動車リース代であると確認することもできない。よって、稲村建男議員ら9名の事務費支出としている自動車リース代は本件条例規定違反の目的外支出の違法支出である」と主張する。

しかしながら、請求人の主張はいずれも根拠が不明である。

これら各議員から、議長に提出された各提出書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。

また、議長に提出された書類の他、必要に応じて、議長が事務局職員に命じて、議員が保管している書類を提示してもらい、その内容を確認している。

キ 議員9名の人件費支出は、すべて違法支出であるとの摘示について

請求人は、「下沢佳充、川 裕一郎、稲村建男、不破大仁、清水真一路、善田善彦、車 幸弘、福村 章及び長田哲也の9名の議員の人件費支出は、本件マニュアルの政務活動費使途基準表の支出費目の人件費の「内容」記載には「政務活動補助職員に対する給与、賃金、手当、社会保険料」との記載はあるが、「使途基準の考え方」欄記載内容は法改正前の政務調査費使途基準表の「・按分の場合 / 議員が雇用する場合は1/2以内かつ月15万円以内」をそのまま本件マニュアルの人件費使途基準の考え方としているものであるゆえに、本件条例別表規定の政務活動に要する経費の人件費の内容規定経費においては規定がなく、当該考え方は政務調査費を政務活動費と同一であると事実誤認しているから、当該考え方は認められない。また、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は、本件マニュアルの政

務活動費使途基準表においては政務活動補助アルバイト、政務活動費作成補助代及び事務アルバイト代と定めていないゆえに、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は本件マニュアルの政務活動費使途基準の人件費項目の人件費でもない。すなわち、本件条例規定の政務活動に要する経費の人件費の内容規定は、「議員が雇用」している雇用者の雇用経費ではない。よって、下沢佳充議員ら9名の議員の人件費支出は本件条例規定違反の違法支出である」と主張する。

しかしながら、請求人の主張はいずれも根拠が不明である。

これら各議員から、議長に提出された各提出書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。

また、議長に提出された書類の他、必要に応じて、議長が事務局職員に命じて、議員が保管している書類を提示してもらい、その内容を確認している。

ク 本件関係各議員の広聴広報費支出、事務費支出の自動車リース代及び人件費支出は、違法支出であり、政務活動費充当額は返還額であるとの摘示について

請求人は、本件各議員の支出額を「違法支出」であり「返還額」と主張するが、これらの支出はすべて、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではないことから、返還の必要はない。

(3) 政務活動費制度の議員への周知について

県議会では、平成25年や平成29年の本件マニュアル改訂に際し、本件マニュアルを公表するとともに、議会事務局による説明会を開催し、議員をはじめ会派及び議員関係者に本件マニュアルを配付している。また、新人議員に対しても当選後直ちに説明会を開催し、個別の相談を受け、周知している。

なお、本件マニュアルの運用については、適宜、各議員に対し個別説明や質疑応答等を繰り返し、更なる周知徹底を図っている。

(4) 議長の調査権及び議会事務局の審査について

条例第12条に基づく「議長の調査」権により、条例第9条に基づいて、各会派及び議員から毎年4月30日までに議長に提出される収支報告書や本件マニュアルに基づき提出される政務活動報告書の内容・目的欄のほか、当該収支報告書等に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面に記載された内容により、客観的に政務活動に適さないものかどうかを確認している。また、提出書類となっていない雇用契約書、出勤簿等についても、提示を求め、必要に応じ、議員本人に聞き取りを行い、確認している。

5 関係人に対する調査の実施について

法第199条第8項の規定により、措置請求書で摘示されている支出に係る事案について、関係議員に対し、文書による調査を行った。

第5 監査の結果

本件請求については、合議により、次のとおり決定した。

令和5年度に交付された政務活動費のうち、請求人が措置請求書において主張する関係議員の支出は、違法又は不当な支出には当たらず、これらの支出に対し、知事に返還請求権が存在しない。

したがって、本件請求については、理由がないものと判断し、棄却する。

以下、事実関係の確認及び判断について述べる。

1 事実関係の確認

議会事務局に対する監査及び関係人に対する調査の結果、次の事実を確認した。

(1) 政務活動費制度について

ア 根拠法

政務活動費制度については、法第100条第14項において、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない」、同条第15項において、「前項の政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、条例の定めるところにより、当該政務活動費に係る収入及び支出の報告書を議長に提出するものとする」、同条第16項において、「議長は、第14項の政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるものとする」と規定している。

イ 根拠条例等

上記アの規定を受け、石川県では、石川県政務活動費の交付に関する条例（平成13年条例第22号。以下「条例」という。）及び石川県政務活動費の交付に関する規程（平成13年議会規程第1号。以下「規程」という。）を制定し、これを根拠条例等としている。

その主な内容は、以下のとおりである。

(ア) 政務活動費を充てることができる経費の範囲（条例第2条）

政務活動費は、会派及び議員が実施する調査研究、研修、広聴広報、要請陳情、住民相談、各種会議への参加等県政の課題及び県民の意思を把握し、県政に反映させる活動その他の住民福祉の増進を図るために必要な活動（以下「政務活動」という。）に要する経費に対して交付する。

政務活動費は、別表に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする。

別表（第2条関係）

政務活動に要する経費	内 容
調 査 研 究 費	会派及び議員が行う県の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）及び調査委託に要する経費
研 修 費	一 会派及び議員が行う研修会、講演会等の実施（共同開催を含む。）に要する経費 二 団体等が開催する研修会（視察を含む。）、講演会等への会派の所属議員並びに会派及び議員の雇用する職員の参加に要する経費
広 聴 広 報 費	会派及び議員が行う県政に関する政策等の広聴広報活動に要する経費
要 請 陳 情 等 活 動 費	会派及び議員が行う要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会 議 費	一 会派及び議員が行う各種会議、住民相談会等に要する経費 二 団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加及び議員の参加に要する経費
資 料 作 成 費	会派及び議員が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費
資 料 購 入 費	会派及び議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事 務 所 費	議員が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費
事 務 費	会派及び議員が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
人 件 費	会派及び議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

(イ) 政務活動費の交付対象（条例第3条）

政務活動費は、県議会における会派及びその所属議員に対し交付する。

(ウ) 政務活動費の額等（条例第4条）

政務活動費の額は、議員1人当たり月額30万円とする。

(エ) 会派の届出（条例第5条）

議員が会派を結成し、政務活動費の交付を受けようとするときは、その代表者は、会派結成届を石川県議会議長（以下「議長」という。）に届け出なければならない。

(オ) 会派の通知（条例第6条）

議長は、毎年、4月1日において届け出られている会派について、同月5日までに、知事に通知しなければならない。

(カ) 政務活動費の交付の決定等（条例第7条）

知事は、通知を受けたときは、当該年度における政務活動費の交付の決定を行い、会派の代表者又はその所属議員に通知しなければならない。

(キ) 政務活動費の請求、交付等（条例第8条）

会派の代表者及びその所属議員は、通知を受けた後、毎四半期の最初の月に、当該四半期に属する月数分の政務活動費を知事に請求するものとする。知事は、請求があったときは、速やかに政務活動費を交付するものとする。

(ク) 収支報告書（条例第9条）

会派の代表者及びその所属議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書（以下「収支報告書」という。）を、毎年4月30日までに議長に提出しなければならない。

収支報告書を提出するときは、当該収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支

出を証する書面の写し(ロ)において「領収書等の写し」という。)を併せて提出しなければならない。

(ケ) 政務活動費の返還(条例第10条)

会派の代表者又はその所属議員は、政務活動費に係る収入の総額から支出の総額を控除して残余があるときは、当該残余の額に相当する額の政務活動費を知事に返還しなければならない。

(コ) 収支報告書等の保存及び閲覧(条例第11条)

議長は、提出された収支報告書及び領収書等の写し(以下「収支報告書等」という。)を毎年4月30日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

何人も、議長に対し収支報告書等の閲覧を請求することができる。

(ク) 議長の調査及び透明性の確保(条例第12条)

議長は、収支報告書等について必要に応じて調査を行う等政務活動費の適正な運用を期するとともに、使途の透明性の確保に努めるものとする。

(シ) 収支報告書の写しの送付(規程第5条)

議長は、提出された収支報告書の写しを、知事に送付するものとする。

(ス) 証拠書類の整理等(規程第7条)

会派の政務活動費経理責任者及び政務活動費の交付を受けた会派に所属する議員は、政務活動費の支出について、領収書その他の支出を証すべき書面の整理及び保管をし、これらの書類を毎年4月30日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

(2) 条例等の改正と石川県政務活動費運用基準の策定に係る経緯等

ア 政務活動費制度の改正に係る経緯等について

政務活動費制度は、平成12年の法の一部改正により、地方公共団体の自己決定権と自己責任が拡大する中で議会の審議能力を強化し、議員の調査研究等活動の基盤の充実を図るため、政務調査費制度として法制化された。その後、平成24年9月に名称を「政務調査費」から「政務活動費」に改める法の一部改正がなされ、交付目的を「議員の調査研究その他の活動に資するため」に改め、その使途も「その他の活動」に拡大され、新たに政務活動費を充てることができる経費の範囲を条例で定めることとされ、加えて議長は、政務活動費についてはその使途の透明性の確保に努めることとされた。

これを受けて、石川県においても、議員提案により、平成24年12月に条例及び規程が改正され、平成25年3月1日から施行された。

これに併せて、県議会では、石川県政務調査費運用基準を改訂し、石川県政務活動費運用基準(マニュアル)(以下「マニュアル」という。)として、平成25年4月1日から運用が開始された。

県議会においては、改正された制度の施行に際して、条例、規程及び新たなマニュアルを遵守するため、全議員を対象に説明会を開催するなど周知を図った。

また、政務活動費の使途の透明性を確保するため、議員提案により、平成29年3月に条例及び規程が改正され、同年4月1日から施行されたところであり、これに併せて、県議会では、マニュアルの見直しが行われ、平成29年度交付分から適用することとされた。

この条例改正により、これまでの「政務活動費収支報告書」に加え、「当該収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」が閲覧の対象とされ、併せて、県民等に限定されていた収支報告書等の閲覧請求者の制限を撤廃した。また、収支報告書はホームページで公開することとし、平成28年度以後に交付される政務活動費について適用されることとなった。

イ マニュアルについて

マニュアルは、条例及び規程の趣旨を踏まえ、県議会において策定されたものであり、これらの根拠条例等の下で、政務活動費に充てることができる「議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費」の具体的な費目ごとに使途基準を明確にしたものである。

また、マニュアルには「政務活動報告書」及び「政務活動費支出証明書」等の記載すべき書類の具体的な様式が定められている。

これらの書類は、支出内容の透明性を確保する観点から、条例第9条第4項による「当該収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」として議長に提出され、議長が保管し、閲覧に供している。

(3) 措置請求書中の金額の正誤について

本件監査に関して、請求人が主張する本件措置請求書中の金額に一部誤りが確認された。正しくは以下のとおりである。

「第1 住民監査請求の内容」3(8)中、安実隆直議員の広聴広報費支出について、「171万2600円ではあるが、収支報告書の支出額は171万2250円」は「171万2250円」である。

(4) 議員17名の政務活動費の収入及び支出について

令和5年度に交付された政務活動費のうち、政務活動費収支報告書に記載されている収入額や支出額及び支出額のうち請求人が摘示する経費の支出額は、次のとおりである。なお、いずれの額も、措置請求書提出時の額である。

ア 打出喜代文議員

令和6年4月19日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 352万9000円、支出額 491万6158円であり、支出額のうち広聴広報費 403万6623円である。

イ 横山隆也議員

令和6年4月10日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 371万7490円であり、支出額のうち広聴広報費 205万8718円である。

ウ 作野広昭議員

令和6年4月26日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 370万1986円であり、支出額のうち広聴広報費 174万2769円である。

エ 安実隆直議員

令和6年4月24日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 395万1058円であり、支出額のうち広聴広報費 171万2250円、事務費のうちの自動車リース代 50万964円である。

オ 焼田宏明議員

令和6年4月5日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 382万8419円であり、支出額のうち広聴広報費 159万8500円、事務費のうちの自動車リース代 50万8344円である。

カ 長田哲也議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 367万8921円であり、支出額のうち広聴広報費 121万6116円、事務費のうちの自動車リース代 24万1561円、人件費 111万5475円である。

キ 太郎田真理議員

令和6年4月24日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 399万5375円であり、支出額のうち広聴広報費 108万4718円である。

ク 車 幸弘議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 399万7650円であり、支出額のうち広聴広報費 104万1565円、事務費のうちの自動車リース代 29万448円、人件費 123万円である。

ケ 不破大仁議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 361万6463円であり、支出額のうち広聴広報費 103万597円、人件費 169万円である。

コ 紐野義昭議員

令和6年4月26日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 383万7033円であり、支出額のうち広聴広報費 97万6350円、事務費のうちの自動車リース代 45万5220円である。

サ 稲村建男議員

令和6年4月25日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 342万504円であり、支出額のうち事務費のうちの自動車リース代 60万円、人件費 180万円である。

シ 下沢佳充議員

令和6年4月25日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 395万3522円であり、支出額のうち事務費のうちの自動車リース代 38万7330円、人件費 180万円である。

ス 川 裕一郎議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 363万7734円であり、支出額のうち事務費のうちの自動車リース代 35万8650円、人件費 180万円である。

セ 安居知世議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 366万7236円であり、支出額のうち事務費のうちの自動車リース代 10万463円である。

ソ 清水真一路議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 390万7735円であり、支出額のうち人件費 155万9306円である。

タ 善田善彦議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 362万8181円であり、支出額のうち人件費 152万9100円である。

チ 福村 章議員

令和6年4月30日付け令和5年度政務活動費収支報告書等では、
収入額 360万円、支出額 371万8354円であり、支出額のうち人件費 118万8000円である。

2 判断

請求人の主張、議会事務局の説明及び関係人に対する調査等に基づき、次のとおり判断する。

(1) 政務活動費制度について

政務活動費制度の根拠規定である法第100条第14項は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、その議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。この場合において、当該政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに当該政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定めなければならない」と規定している。

この規定を受けて、石川県の政務活動費の交付の対象、額及び交付の方法並びに政務活動費を充てることができる経費の範囲などについて条例が制定され、条例第2条において、「政務活動費は、会派及び議員が実施する調査研究、研修、広聴広報、要請陳情、住民相談、各種会議への参加等県政の課題及び県民の意思を把握し、県政に反映させる活動その他の住民福祉の増進を図るために必要な活動（以下「政務活動」という。）に要する経費に対して交付する」と、政務活動費を充てることができる経費の範囲について規定するほか、条例第13条の「この条例に定めるもののほか、政務活動費の交付に関し必要な事項は、議長が定める」との規定に基づき規程が定められている。また、県議会は、条例第2条別表に定める政務活動に要する経費の使途基準をより一層具体化した基準としてマニュアルを定めている。

このように、条例、規程及びマニュアルは、それぞれ県議会において自主的に定めており、また、収支報告書等の提出を求めると及びそれらを調査することの権限が議長に与えられており、政務活動費制度については、法が定める二元代表制の地方自治制度の中で、法や地方財政法（昭和23年法律第109号）に基づいて知事が一般的に有する財務会計上の管理権が一定程度制約される仕組みとなっている。

さらに、平成21年12月17日の最高裁判決では、政務調査費制度の本旨について、「執行機関と議会ないしこれを構成する議員又は会派との抑制と均衡の理念にかんがみ、議会において独立性を有する団体として自主的に活動すべき会派の性質及び役割を前提として、政務調査費の適正な使用についての各会派の自律を促すとともに、政務調査活動に対する執行機関や他の会派からの干渉を防止しようとするところにある」と示されている。

加えて、同判決において「政務調査費条例は、政務調査費の支出に使途制限違反があることが収支報告書等の記載から明らかにうかがわれるような場合を除き、監査委員を含め区の執行機関が、実際に行われた政務調

査活動の具体的な目的や内容等に立ち入ってその使途制限適合性を審査することを予定していないと解される」としている。

このように、県議会における会派や議員の自主性、自律性を尊重することが求められていることを勘案すれば、政務活動に要する経費の解釈やその適用の可否については、第一義的には、県議会の責任において判断すべきものである。

なお、政務調査費と政務活動費における判断枠組みに関し、「政務調査費は、議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として交付されていたところ、同改正により、議会の議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されることとなり、使途が拡大され、交付の対象及び額のみならず、経費の範囲をも条例で定めるなどの改正がされたことに伴い、名称が変更されたものである。このような経緯を踏まえると、議員の政務に関し公費から交付された金銭の支出が適法であるか否かという論点の判断枠組みは、その名目が政務調査費であるか政務活動費であるかによって異なる」との判断（令和5年3月15日名古屋高裁判決）が示されている。

(2) 政務活動について

そもそも政務活動は、多様な内容を有するものであり、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費であるかどうかの判断については、政務調査費で示された「議員の調査研究活動は多岐にわたり、個々の経費の支出がこれに必要なかどうかについては議員の合理的判断にゆだねられる部分があることも確かである」との判決（平成22年3月23日最高裁判決）、また、政務活動費についても「議員の政務活動費の支出対象となりうる活動の範囲は広範囲に及びうるものであり、議会自身の自律的判断を尊重すべきものである」との判決（令和2年9月30日名古屋高裁判決）にもあるように、多岐にわたる調査研究その他の活動を政務活動として認めるかどうかについては、議会自身の自律的判断を尊重し、個々の経費の支出は、議員の合理的判断に委ねられているものとなっている。

(3) 政務活動に該当するかどうかの具体的な判断方法について

政務活動費制度については、県議会における会派及び議員の活動の自主性、自律性を尊重することが基本であり、本件請求において、当該支出が政務活動費を充てることができる経費であるかどうかの判断に際しても、原則として、一般的、外形的事実から判断することとし、収支報告書等の記載から明らかに条例に違反したものの以外は適法と認め、支出した経費に係る政務活動の具体的内容等の適合性まで審査しないこととした。

ただ、本件請求については、限られた調査期間の中で適確な判断を行う必要があり、また、より適正な監査を行う観点から、請求人から摘示された支出について、経費の具体的な使途等を確認するべく、あらかじめ、関係議員に対し、関係人として調査への任意の協力を求め、提出された文書等によりその内容を確認し、判断に資することとした。

(4) 政務活動費の支出に係る基準について

政務活動費の支出については、「議員の調査研究その他の活動」という法の趣旨に基づき定められた条例及び条例の委任を受けて制定された規程に則して判断すべきものである。

ただし、条例の定める政務活動費を充てることができる経費の範囲については、その内容が概括的であることなどを踏まえ、政務活動費の使途の透明性をより一層確保することなどを目的に、県議会では、各経費ごとに、その具体的な費目の例示や当該費目ごとに充当の考え方等を示して使途基準を明確にしたマニュアルを策定し、法や条例等とともに、平成25年4月1日から、政務活動費の支出に係る基準として運用を行っている。

マニュアルについては、法規範性を有するものではないが、政務活動費制度が地方公共団体の自己決定権と自己責任が拡大する中で創設された趣旨等も考慮すると、県議会が自らの意思で、政務活動費制度に係る自律的な基準を文書化したものと受け止められ、法や条例、規程等を踏まえ、使途基準を一層具体的に細目化したものと考えられ、条例の趣旨に沿わないとみるべき事情もない。

なお、令和6年9月20日の金沢地裁判決においても、本県のマニュアルについて、「その内容が地方自治法や本件条例の趣旨に合致しない不合理なものとは認められない限り、経費支出の対象となる行為と本件条例2条1項所定の政務活動との間の合理的関連性の有無の判断に当たって参酌される」とした上で、「地方自治法や本件条例の趣旨に合致しない不合理なものとは認められない」としている。

こうしたことから、条例、規程及びマニュアルに沿って政務活動費に充てることのできる経費の適否を判断することが相当である。

(5) 政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写しについて

請求人は、「本件条例第9条第1項及び同第4項で規定している収支報告書記載の経費支出の議員が議長に提出する書面は、当該経費支出は別表に定める政務活動に要する経費に限るとの本件条例第10条の規定があるゆえに、政務活動費の経費であると分かる書面とすべきであるから、平成24年法改正前の政務調査費の「政務調査費使途基準」の内容規定の例示経費とは異なり、政務活動費の経費は議員が議長提出した支出を証する書面により政務活動に要する経費の内容規定経費支出であると分かる支出書面規定である」旨主張している。

これに対し議会事務局からは、「議長へ提出する書面として条例第9条第4項に記載の「収支報告書に記載された政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」については、支出の事実を裏付ける書面の写しを求めているものであり、当該支出が条例所定経費であることを証する書面の写しの提出を求めているものではない。また、「政務調査費」が「政務活動費」に改正される以前から、その支出について条例、規程及び本件マニュアルに基づく提出書面にて確認、また、必要に応じて、議長が事務局職員に命じてその内容を調査してきた」旨の説明があった。

マニュアルについては、上記(4)に記載のとおりであり、令和6年9月20日の金沢地裁判決において、「同条例9条4項が用いる「領収書その他の政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面」とは、その文言からして、領収書を始めた支出を証する書面であると解される。本件条例は、これらの写しの提出を義務付けることによって、政務活動費の使途の透明性を確保しようとしたものと解され、このことは、本件マニュアルにおいても、賃貸借契約書、雇用契約書等の支出の根拠となる文書や活動の実態が分かる文書については、会派及び議員が整理・保管し、支出を証すべき書面の写しを議長に提出するのに併せて提示することが求められていることにとどまり、当該支出が条例所定経費に当たることを証する書面の提出が必要であることを窺わせる記載は存しないことにも表れている」との判断が示されている。

以上のことから、請求人の主張には、理由がないものと判断する。

(6) 議員自身が記載した政務活動費支出証明書等について

請求人は、政務活動費支出証明書のほか、本件マニュアルが定めている政務活動報告書、政務活動費集計表、政務活動費月計表について、「議員自身が記載する書面であるゆえに、証拠文書ではない」旨主張している。

これに対し議会事務局からは、「政務活動費の支出に係る領収書その他の支出を証する書面の写し」は、「支出の事実を裏付ける書面の写しの提出を求めているものであり、本件マニュアルにおいて具体的な様式を定め、政務活動費の適正な運用を図っているもの」であり、「議員自身が証明するのは、領収書を徴しがたい場合に限られており、例えば、クレジットカードによる一括の口座引き落としについては、支出明細書等を提示してもらい、内容を確認している」旨の説明があった。

領収書を原則とし議員自身が証明する政務活動費支出証明書によることを可とするのは、運賃等や口座引き落としによる支出等に限られることは、マニュアルに記載されているとおりである。

以上のことから、請求人の主張には、理由がないものと判断する。

(7) 議員10名の広聴広報費の支出は、すべて違法支出であるとの摘示について

請求人は、打出喜代文議員、横山隆也議員、作野広昭議員、安実隆直議員、焼田宏明議員、長田哲也議員、太郎田真理議員、車 幸弘議員、不破大仁議員及び紐野義昭議員が政務活動費として充当した広聴広報費について、「当該各議員が議長提出した書面が広聴広報費の内容規定経費支出と確認できる書面ではないかあるいは確認できない書面であるゆえに、本件条例第2条第2項規定違反及び本件条例第9条第4項規定違反であるから、本件条例規定違反の違法支出である」旨主張している。

これに対し議会事務局からは、「これら各議員から、議長に提出された各提出書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。また、議長に提出された書類の他、必要に応じて、議長が事務局職員に命じて、議員が保管している書類を提示してもらい、その内容を確認している」旨の説明があった。

また、関係人に対する調査においても、各議員から、「議員が行う県政に関する政策等の広聴広報活動として、県政報告広報紙の印刷費、デザイン制作費、郵便料金など、政務活動費としてマニュアルに基づき適正に支出したものである」、「広報紙等で幅広く伝える努力をすることは議員として至極当然であり、必要不可欠ともいえる。したがって、つぶさに活動内容が書かれた広報紙を作成し、送付する費用が必要となる」、「政務活動費運用基準に基づき適正に充当している」旨の説明があった。

請求人は、広聴広報費の支出において、「当該各議員が議長提出した書面が広聴広報費の内容規定経費支出と確認できる書面ではないかあるいは確認できない書面であるゆえに、本件条例第2条第2項規定違反及び本

件条例第9条第4項規定違反であるから、本件条例規定違反の違法支出である」旨主張しているが、令和6年9月20日の金沢地裁判決にも示されているように、条例第9条第4項は、支出の事実を裏付ける書面の提出を求めているものであり、条例所定経費に該当しない費用の支出と認めることはできず、条例、規定及びマニュアルに基づくものと認められることから、請求人の主張は認められない。

個々の使途についても、政務活動報告書及び領収書・政務活動費支出証明書などの議長に提出された書面や議会事務局からの説明、関係人の調査等を基に調査し、確認した結果、一般的、外形的事実から明らかに適正を欠くと認められるものはなく、いずれも条例、規程及びマニュアルに基づくものと認められる。

以上のことから、請求人の主張には、理由がないものと判断する。

(8) 議員9名の事務費支出の自動車リース代は、すべて違法支出であるとの摘示について

請求人は、稲村建男議員、焼田宏明議員、安実隆直議員、紐野義昭議員、下沢佳充議員、川 裕一郎議員、車 幸弘議員、長田哲也議員及び安居知世議員が政務活動費として充当した事務費の自動車リース代について、「本件マニュアルの支出費目の「自動車リース代」は各議員の私人としてのプライベートな活動である自動車リース会社との契約に基づく各議員の支払金であり、政務活動費交付条例の対象経費ではないから、本件条例の政務活動に要する経費である事務費支出ではない」、「自動車リース代支出を証する書面の議長提出の内容は、別紙2-1乃至別紙2-9のとおりであり、自動車リース代の証拠文書とならない当該各議員自身が記載した政務活動費支出証明書であるゆえに、当該各支出が自動車リース代である証拠文書ではないから、当該各支出は自動車リース代であると確認することもできない。よって、稲村建男議員ら9名の事務費支出としている自動車リース代は本件条例規定違反の目的外支出の違法支出である」旨主張している。

これに対し議会事務局からは、「これら各議員から、議長に提出された各提出書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。また、議長に提出された書類の他、必要に応じて、議長が事務局職員に命じて、議員が保管している書類を提示してもらい、その内容を確認している」旨の説明があった。

また、関係人に対する調査においても、各議員から、「地域住民との意見交換」、「様々な地域からの要望、陳情に対応するための現地視察・調査」、「調査研究や研修会参加」などに使用している旨、「自動車は議員の活動に必要不可欠なものであり、マニュアルに基づいて自動車リース代の2分の1(年額60万円を限度)を政務活動費に充当したものであり、事務費として適正である」旨の回答があった。

請求人は、議員9名の自動車リース代の支出は、「自動車リース代は各議員の私人としてのプライベートな活動である自動車リース会社との契約に基づく各議員の支払金であり、政務活動費交付条例の対象経費ではない」、「自動車リース代支出を証する書面の議長提出の内容は、自動車リース代の証拠文書とならない当該各議員自身が記載した政務活動費支出証明書である」旨主張しているが、条例第9条第4項は、支出の事実を裏付ける書面の写しの提出を求めているものであり、条例、規程及びマニュアルに基づくものと認められることから、請求人の主張は認められない。

個々の使途についても、政務活動報告書及び領収書・政務活動費支出証明書などの議長に提出された書面や議会事務局からの説明、関係人の調査等を基に調査し、確認した結果、一般的、外形的事実から明らかに適正を欠くと認められるものはなく、いずれも条例、規程及びマニュアルに基づくものと認められる。

以上のことから、請求人の主張には、理由がないものと判断する。

(9) 議員9名の人件費の支出は、すべて違法支出であるとの摘示について

請求人は、「本件条例の人件費の内容規定においては、政務活動に要する経費である政務活動補助職員雇用経費と規定しているゆえに、本件条例においては『職務の遂行を補佐する秘書』(国会法第132条)とは規定していないし、政務調査費使途基準の考え方も規定していないから、本件マニュアルが定める項目の人件費に政務活動費を充当している支出は目的外支出の違法支出である」、「本件マニュアルの政務活動費使途基準表の支出費目の人件費の「内容」記載には「政務活動補助職員に対する給与、賃金、手当、社会保険料」との記載はあるが、「使途基準の考え方」欄記載内容は法改正前の政務調査費使途基準表の「・按分の場合 / 議員が雇用する場合は1/2以内かつ月15万円以内」をそのまま本件マニュアルの人件費使途基準の考え方としているものであるゆえに、本件条例別表規定の政務活動に要する経費の人件費の内容規定経費においては規定がなく、当該考え方は政務調査費を政務活動費と同一であると事実誤認しているから、当該考え方は認められない。また、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は、本件マニュアルの政務活動費使途基準表においては政務活動補助アルバイト、政務活動費作成補助代及び事務アルバイト代と

定めていないゆえに、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は本件マニュアルの政務活動費使途基準の件費項目の件費でもない。すなわち、本件条例規定の政務活動に要する経費の件費の内容規定は、「議員が雇用」している雇用の雇用経費ではない。よって、下沢住充議員ら9名の議員の件費支出は本件条例規定違反の違法支出である」旨主張している。

これに対し議会事務局からは、「国会法第132条規定は、国費によって付される国会議員の秘書に関する規定である。政務活動費における件費は、「議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費」であり、政務活動費の充当においては、その業務内容により、必要に応じて按分している」、「これら各議員から、議長に提出された各提出書面は、条例、規程及び本件マニュアルに基づくものであり、かつ、適正に報告されており、違法ではない。また、議長に提出された書類の他、必要に応じて、議長が事務局職員に命じて、議員が保管している書類を提示してもらい、その内容を確認している」旨の説明があった。

また、関係人に対する調査においても、各議員から、主な業務として「政務活動の補助、陳情などの受付、送迎自動車の運転、資料収集」に従事させている旨、「雇用契約を取り交わし、マニュアルに基づいて給与の2分の1(月額15万円が限度)を政務活動費に充当したものであり、政務活動費として適正である」旨の回答があった。

請求人は、本件マニュアルが定める項目の件費として、秘書雇用経費に政務活動費を充当している支出は目的外支出の違法支出である、法改正前の政務調査費使途基準表そのままの本件マニュアルの件費使途基準の考え方は認められない、本件マニュアルの政務活動費使途基準表においては政務活動補助アルバイト、政務活動費作成補助代及び事務アルバイト代と定めていないゆえに、「政務活動補助アルバイト」、「政務活動費作成補助代」及び「事務アルバイト代」は本件マニュアルの政務活動費使途基準の件費項目の件費でもない旨主張しているが、条例第9条第4項は、支出の事実を裏付ける書面の写しの提出を求めているものであり、条例、規程及びマニュアルに基づくものと認められることから、請求人の主張は認められない。

個々の使途についても、政務活動報告書及び領収書・政務活動費支出証明書などの議長に提出された書面や議会事務局からの説明、関係人の調査等を基に調査し、確認した結果、一般的、外形的事実から明らかに適正を欠くと認められるものはなく、いずれも条例、規程及びマニュアルに基づくものと認められる。

以上のことから、請求人の主張には、理由がないものと判断する。

- (10) 請求人は、陳述において、その他にも種々主張しているが、監査請求の対象となる財務会計上の行為又は公金の賦課、徴収若しくは財産の管理を怠る事実と該当しない主張や請求人の独自の見解に基づく主張であり、上記の判断を左右するものではない。
- (11) 監査の過程において、条例第9条の規定に基づき、議長に提出された収支報告書及び領収書等並びにマニュアルで定める政務活動報告書など各種報告書等を確認したところ、議員1名について、政務活動報告書の記載に一部誤りがあったことが確認された。

具体的には、以下のとおりである。

安実隆直議員について、自動車リース代の事務費に関して、政務活動報告書の記載誤りがあった。

当該誤りについては、本請求の審査の過程で、訂正がなされたことを確認した。なお、県に損害を与えているとは認められなかった。

(12) 結び

上記(1)から(10)までの論述でも明らかなように、請求人が主張する(7)議員10名の広聴広報費の支出、(8)議員9名の自動車リース代の事務費支出及び(9)議員9名の件費の支出は、すべて違法支出であることについては、理由がなく、これらの支出に対し、知事に返還請求権が存在しないものと判断する。

第6 監査委員意見

今回の住民監査請求については、請求人が主張するような法律及び条例に明らかに反する違法又は不当な支出は認められず、また、政務活動費制度の運用等においても直ちに違法と思料されるものはなかった。

しかしながら、今回、政務活動費に係る報告書類の一部で誤りがあったことは遺憾である。政務活動費は公金から支出されていることから、その使途に厳格な精査・確認が求められるとともに、使途の透明性をより一層確保することが求められている。

県議会においては、政務活動費の使途の透明性の確保を求める条例第12条の趣旨に鑑み、これまでの経過や他の都道府県議会の状況等も踏まえ、使途基準等の明確化や透明性の向上に向けた取組を不断に進めるよう期待するところである。

とりわけ、以下の事項については、より重点的な対応がなされるよう求めるものである。

- 1 政務活動費制度は、議員の広範な裁量の下で運用される一方、公金で賄われていることを踏まえ、その用途には常に厳格な管理と県民への高い説明責任が求められるものである。
今後とも、透明性の確保に十分配慮し、県民に対する説明責任をしっかりと果たしていただきたい。
- 2 条例で定める政務活動に要する経費について、具体的な費目ごとに用途基準を明確にし、その用途の透明性の確保を図るマニュアルについては、議員等が適正に運用することができるよう、日頃からその内容について十分に周知を図るとともに、必要に応じ所要の見直しを行うなど、政務活動費の用途の透明性の確保に努められたい。
- 3 政務活動費に係る収支報告書については、これまでにも内容の精査・確認の不備等により提出後に修正する事案が一部において見受けられることから、提出前に、より一層の精査・確認に努められたい。
- 4 議会事務局においては、議長の調査権に係る事務と知事の補助執行機関としての事務を執行するところ、事務処理体制の拡充強化を進めてきたが、引き続き関係書類の確認、審査及び結果の記録に万全を期し、審査精度の更なる向上に取り組まれたい。

